



2025年12月期 第2四半期 決算説明会

2025年8月7日(木)

株式会社タムロン (証券コード : 7740)



目次

I. 2025年上期実績

1. 2025年上期総括
2. 2025年上期実績
3. 営業利益変動要因
4. 2025年上期セグメント別実績
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業
5. セグメント別 四半期業績推移

II. 2025年通期計画

1. 米国関税措置による影響
2. 2025年通期計画
3. 2025年セグメント別通期計画
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

III. Value Creation26 ver2.0（2025年2月公表）

1. 「Value Creation26 Ver2.0」の位置づけ
2. 「Value Creation26 Ver2.0」の骨子
3. 「Value Creation26 Ver2.0」財務戦略
4. 資本コストや株価を意識した経営
5. 「Value Creation26 Ver2.0」ESG/サステナビリティ戦略

IV. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響

I .2025年上期実績

 I -1. 2025年上期総括	
経営環境	
経済環境 ◆ 地政学的リスクの継続に加えて、米国の関税政策による混乱や先行き懸念の高まり ◆ 前年比、対USDで4円、対EURで2円の円高へ ◆ 物価高等により部材コストアップ、人件費上昇傾向が継続	市場環境 ◆ レンズ交換式カメラ市場はミラーレスカメラの好調が牽引し、数量・金額ベースともに成長 ◆ 交換レンズ市場は前年高成長により、数量は増加も、金額ベースは減少 ◆ 監視市場は在庫調整局面から安定成長化、FA市場は在庫調整継続中 ◆ 車載市場は、ADAS進展により成長が継続
当社業績	
◆ 前年比：円高によるマイナス影響に加え、交換レンズ市場の減少等による写真関連事業の減収 ⇒ 減収減益 ➢ 売上高：監視&FA関連、モビリティ&ヘルスケア、その他はほぼ前年並みに推移も、前年好調の写真関連が反動減もあり減収 ➢ 営業利益：減収影響と為替のマイナス影響、R&D強化等による販管費増により減益 ◆ 計画比：前提に対しては円安で推移、原価低減と販管費抑制に注力 ⇒ 売上高・利益ともに計画達成 ➢ 上期は全セグメント減収減益の計画⇒監視&FA関連、モビリティ&ヘルスケア、その他は、為替影響除けば増収増益にて着地	
トピック	
◆ 1月：ベトナム第2工場が本格稼働開始 ◆ 2月：40億円の自己株式取得（2024年20億円の倍）を実施 ◆ 4月：株式会社マブリーとパートナーシップ構築、出資を実施 ◆ 5月：330万株の自己株式消却（消却前の発行済株式総数に対する割合 7.17%）を実施 ◆ 7月：1株につき4株の割合で株式分割を実施 ◆ 7～8月：第2世代「G2」超広角ズームレンズ（A064）Eマウント用、Zマウントを発売 ◆ 8～9月：RFマウント、Zマウント対応としては当社初の高倍率ズームレンズ（B061）を発売	
4 Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.  Focus on the Future	

- ・はじめに、2025年上期の経営環境、当社業績の概況をご説明します。
- ・経済環境は地政学リスクの継続に加えて、米国の関税政策による混乱が見られ、先行き不透明の高まりが生じました。また、為替については、24年までの大幅円安基調から円高に転じ、当社にとってはマイナス影響となりました。
- ・市場環境では、レンズ交換式カメラ市場は数量、金額ともに増加しましたが、交換レンズ市場は数量は増加したものの、24年上期が高成長局面であったこともあり金額ベースでは減少となりました。
- ・産業分野では、監視市場が安定成長化し、車載市場のADAS進展による成長が継続しました。
- ・このような中で、当社においては、監視&FA関連、モビリティ&ヘルスケア、その他はほぼ前年並みに推移しましたが、円高によるマイナス影響に加え、24年上期が好調の写真関連が反動減等による市場減少の影響もあり減収となりました。
- ・利益面も、粗利率は改善したものの、減収影響と為替のマイナス影響、R&D強化等による販管費増によって減益となりました。
- ・前年比では減収減益となったものの、計画比においては原価低減や販管費抑制の効果により、売上・利益ともに計画を上回って推移しました。
- ・なお、上期においては40億円の自己株取得と、発行済株式総数の7%に相当する自己株消却を実施し、7月には株式分割も実施しています。
- ・事業面でも、既存事業成長を支えるベトナム第2工場の本格稼働や下期投入の新製品開発、またスタートアップ企業とのパートナーシップ構築・出資等の新規事業創出強化等、今後の事業成長に向けた取り組みを着実に実行してきました。

I -2. 2025年 上期実績							
◆ 円高による為替のマイナス影響：売上高△6.5億円、営業利益△3.5億円 ◆ 主力の写真関連事業が高成長局面であった前年からの反動減で減収（写真関連事業は為替影響除くと約△26億円の減収） ◆ 部材コスト抑制、原価低減等により粗利率は改善（為替影響除くと+0.7pt改善） ◆ 計画比では、売上達成、かつ利益面は約+10%の上振れ⇒22%以上の高い営業利益率を確保							
(単位：百万円)	24年上期 実績	25年上期 計画	25年上期 実績	増減（対前年）		増減（対計画）	
				額	率	額	率
売上高	44,853	41,200	41,714	△3,138	△7.0%	+514	+1.2%
粗利益	20,205	-	18,917	△1,287	△6.4%	-	-
粗利益率	45.0%	-	45.3%	+0.3%	-	-	-
販管費	9,365	-	9,714	+348	+3.7%	-	-
営業利益	10,839	8,400	9,203	△1,636	△15.1%	+803	+9.6%
営業利益率	24.2%	20.4%	22.1%	△2.1%	-	+1.7%	-
経常利益	10,954	8,400	9,270	△1,684	△15.4%	+870	+10.4%
経常利益率	24.4%	20.4%	22.2%	△2.2%	-	+1.8%	-
当期純利益	8,038	6,220	6,881	△1,157	△14.4%	+661	+10.6%
純利益率	17.9%	15.1%	16.5%	△1.4%	-	+1.4%	-
ドル	152.37	144.00	148.43	△3.94	-	+4.43	-
ユーロ	164.75	156.50	162.31	△2.44	-	+5.81	-

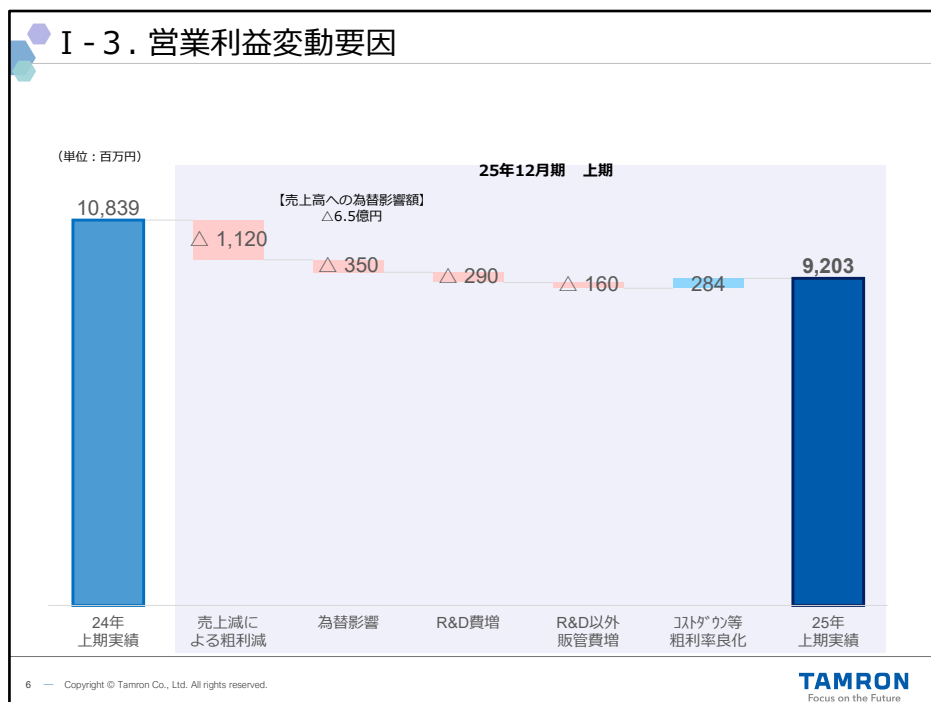
5

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

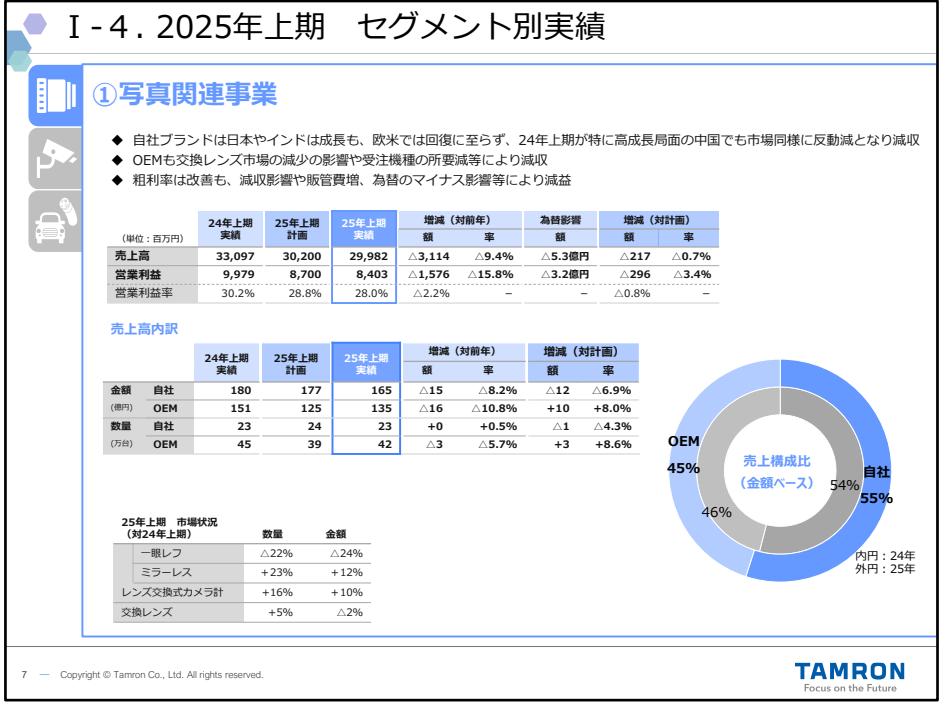
TAMRON

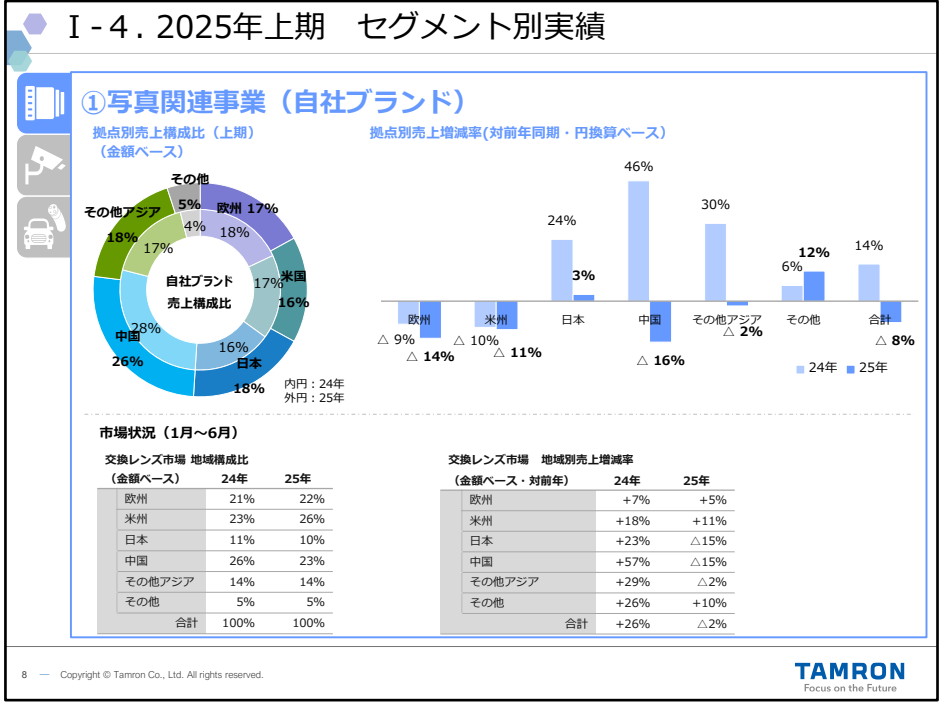
Focus on the Future

- 次に、2025年上期実績の詳細についてご説明します。
- 売上高は前年比7%減、31億円減少の417億円となりました。
- 円高による為替のマイナス影響6.5億円に加えて、高成長局面であった前年度のハードルが高いこともあり、主力の写真関連事業が為替影響を除いて約26億円の減収となったことが要因です。
- 利益面については、粗利率の改善は図られ、今後の事業拡大を見据えた研究開発等の強化もありながら販管費は4%増と微増に抑えましたが、減収影響、為替のマイナス影響、販管費増により15%の営業減益となりました。
- 一方で、計画に対しては、為替のプラス影響はあったものの、売上計画を達成し、利益面については約10%の上振れとなり、22%以上の高い営業利益率を確保しました。

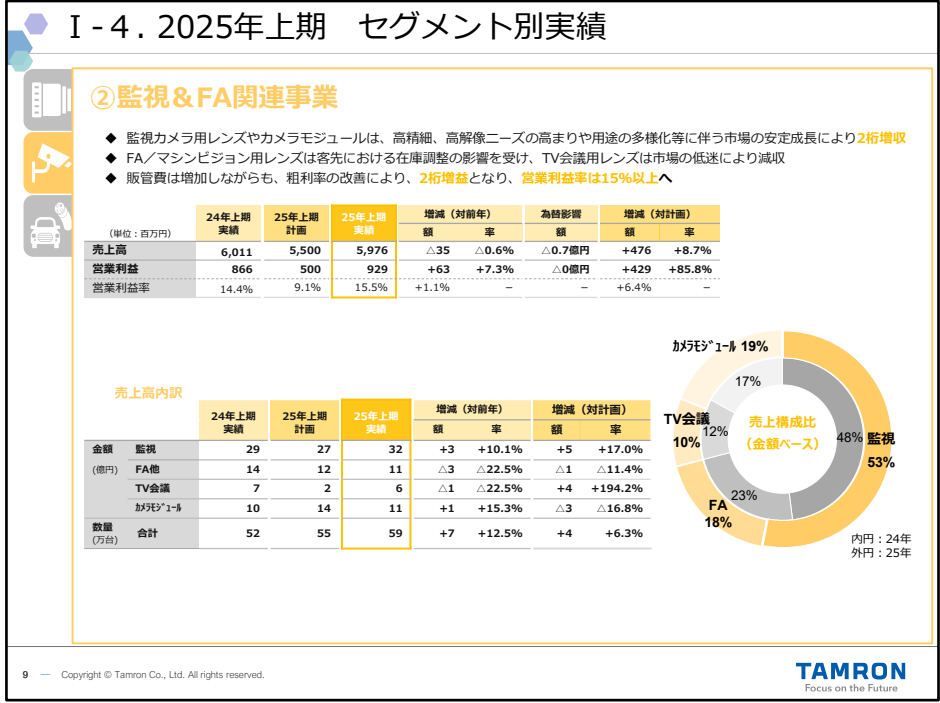


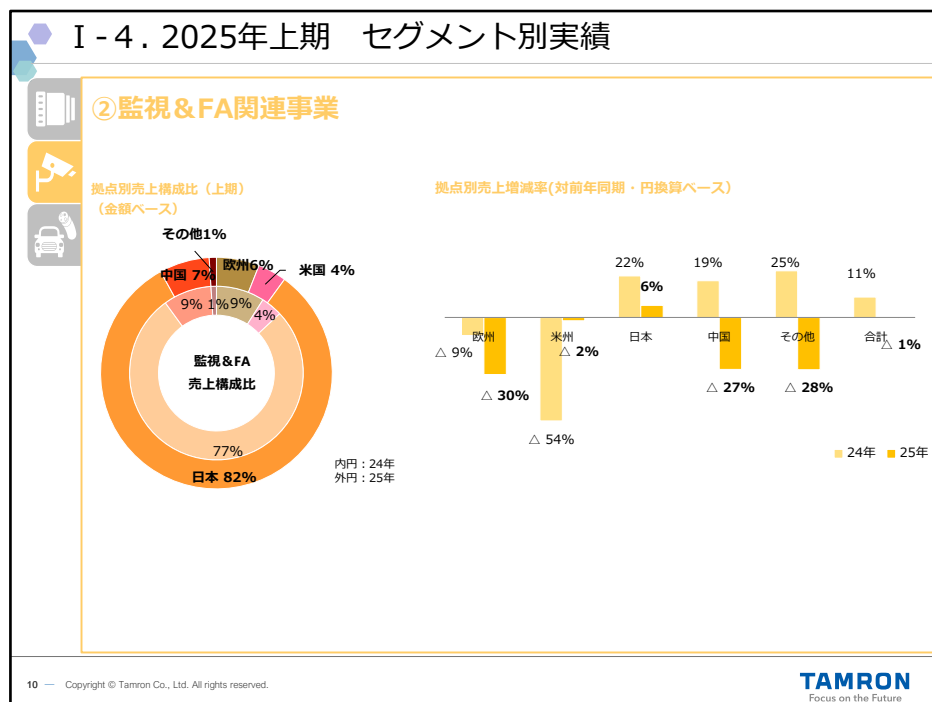
- 6ページは、2025年上期における営業利益の変動要因について補足のご説明となります。
- 粗利率改善による2.8億円のプラスがあったものの、為替影響を除く売上減に伴う粗利減が11.2億円、為替のマイナス影響3.5億円、研究開発の強化による研究開発費の増加2.9億円、研究開発費以外の経費増加1.6億円がありました。



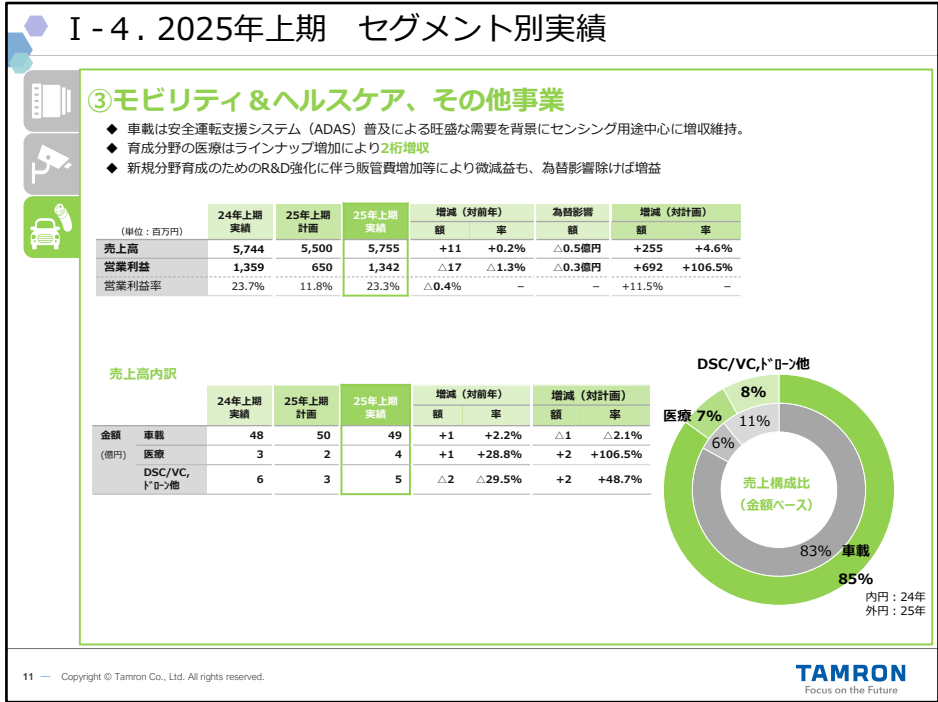


- こちらは自社ブランドの主な地域別の販売動向となります。
- 日本では交換レンズ市場が15%減少となりましたが、3%増収と好調を維持しました。また、インドも約1.5倍の増収と24年下期以降好調に推移しています。
- しかしながら、欧米では、前年比増収を目指しましたが販売回復には至りませんでした。
- また、特に24年上期が高成長局面であった中国やその他アジア地域では、反動減により市場もマイナス成長となり、同様に当社も減収となりました。





- こちらは主な当社拠点別での販売動向となります。
- メインとなる先進国の主要メーカー向けを多く手掛ける日本での増収が継続しており、特に主力の監視用途で高い伸びとなりました。
- その他地域では、米国ではマイナス幅が大きく縮小しましたが、欧州ではFAにおける在庫調整、中国は投資抑制の影響等により減収となっています。



- 11ページはモビリティ&ヘルスケア、その他事業のご説明となります。
- 売上高は前年比微増収の58億円となりました。
- 主力の車載カメラ用レンズは、安全運転支援システム（ADAS）の普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途を中心に販売を伸ばしました。
- 24年上期は前年比約1.5倍の増収と高成長局面であったことや、中国市場での自動車販売低迷等の影響を受けましたが、着実に増収を維持しました。
- また注力分野の医療用レンズも、当社の強みである極小径や薄膜技術で低侵襲を可能にする製品ラインナップの増加により2桁増収と好調が継続しました。
- 一方で、コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは市場の低迷により減収となりました。
- なお、利益面については、新規分野育成のための研究開発強化に伴う販管費増加等により、微減益となっていますが、為替影響を除けば増益を確保した水準となっています。
- 監視&FA同様に、計画では減収減益を見込んでいましたが、売上高は上振れ、営業利益は倍増以上となり、為替影響を除けば増収増益で着地することができました。

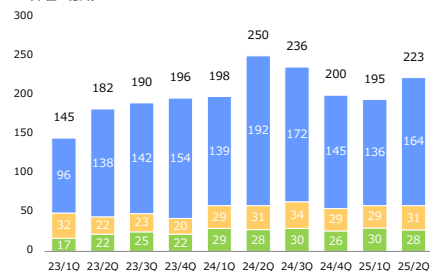
I - 5. セグメント別 四半期業績推移

セグメント別 売上高・営業利益 サマリー

(単位：百万円)		24年 1Q	前年 同季比 (%)	24年 2Q	前年 同季比 (%)	24年 3Q	前年 同季比 (%)	24年 4Q	前年 同季比 (%)	25年 1Q	前年 同季比 (%)	25年 2Q	前年 同季比 (%)	前期比 (%)
写真関連	売上高	13,944	+45.0	19,152	+38.7	17,228	+21.3	14,510	△5.8	13,569	△2.7	16,413	△14.3	+21.0
	営業利益	4,019	+50.8	5,959	+55.2	5,263	+33.3	2,868	△19.3	3,803	△5.4	4,599	△22.8	+20.9
監視&FA関連	売上高	2,939	△8.6	3,072	+38.6	3,403	+47.2	2,899	+42.0	2,878	△2.1	3,098	+0.8	+7.6
	営業利益	428	+48.4	437	+52.6	578	+462.2	121	+222.6	409	△4.5	520	+18.9	+27.1
E・S・A・H・S・その他	売上高	2,935	+73.6	2,809	+27.5	2,970	+18.3	2,609	+18.5	3,003	+2.3	2,751	△2.0	△8.4
	営業利益	729	+156.3	630	+63.8	745	+46.8	371	+18.0	729	+0.0	613	△2.8	△15.9
連結	売上高	19,819	+36.5	25,034	+37.3	23,602	+24.0	20,019	+1.9	19,451	△1.9	22,263	△11.1	+14.5
	営業利益	4,547	+72.9	6,292	+63.6	5,892	+59.1	2,469	△27.9	4,235	△6.9	4,967	△21.1	+17.3

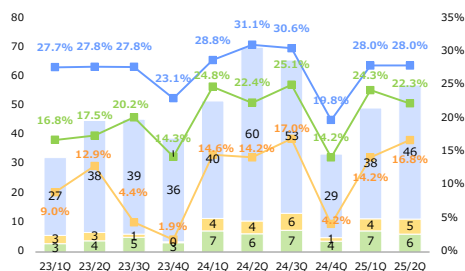
売上高

(単位：億円)



営業利益・営業利益率

(単位：億円)

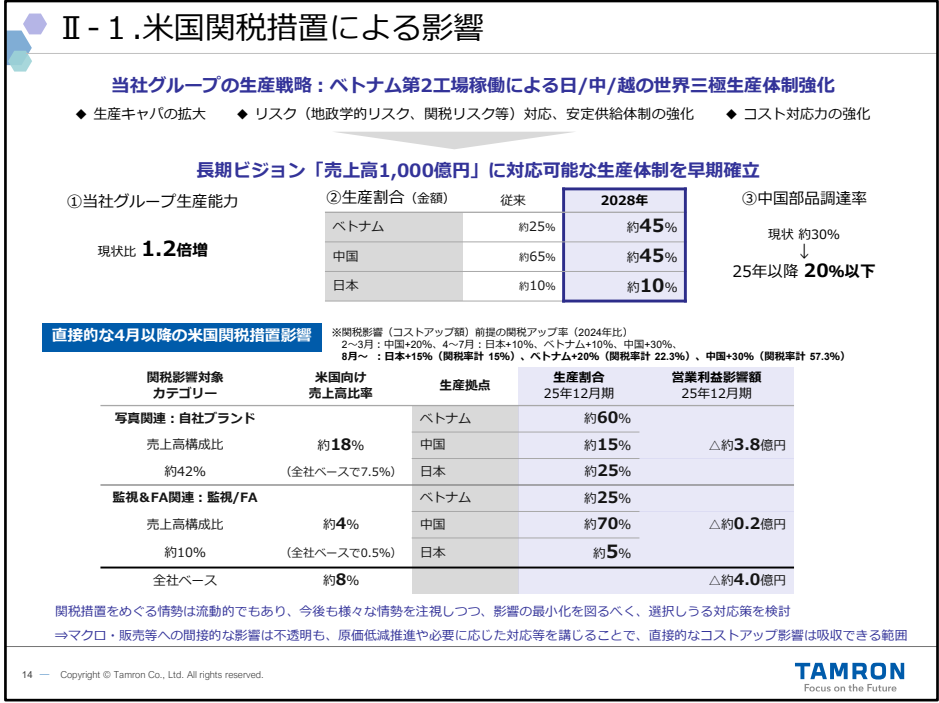


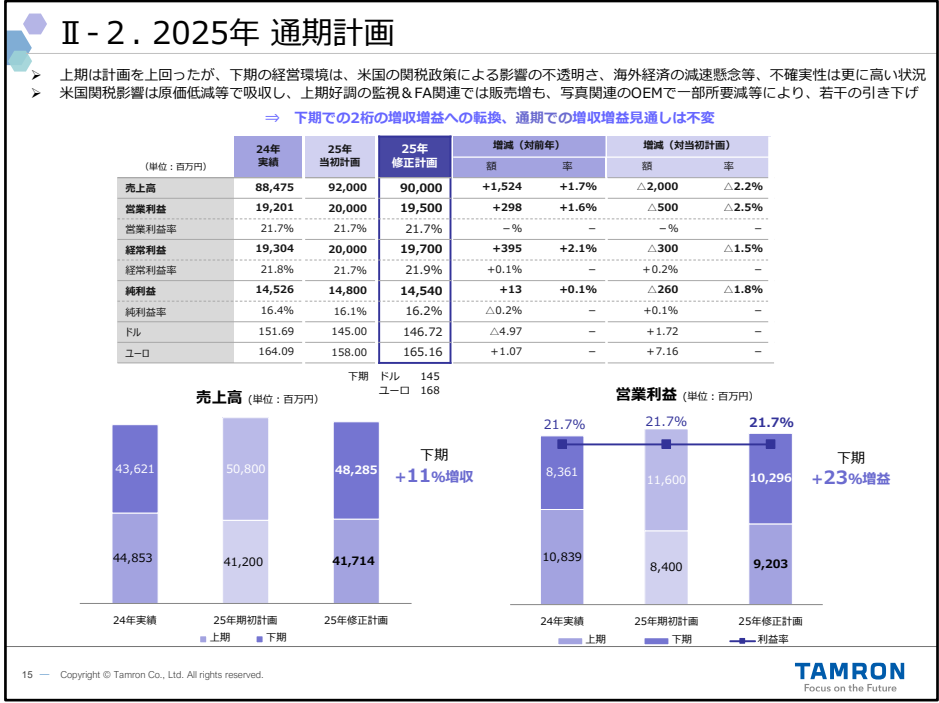
12 Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON
Focus on the Future

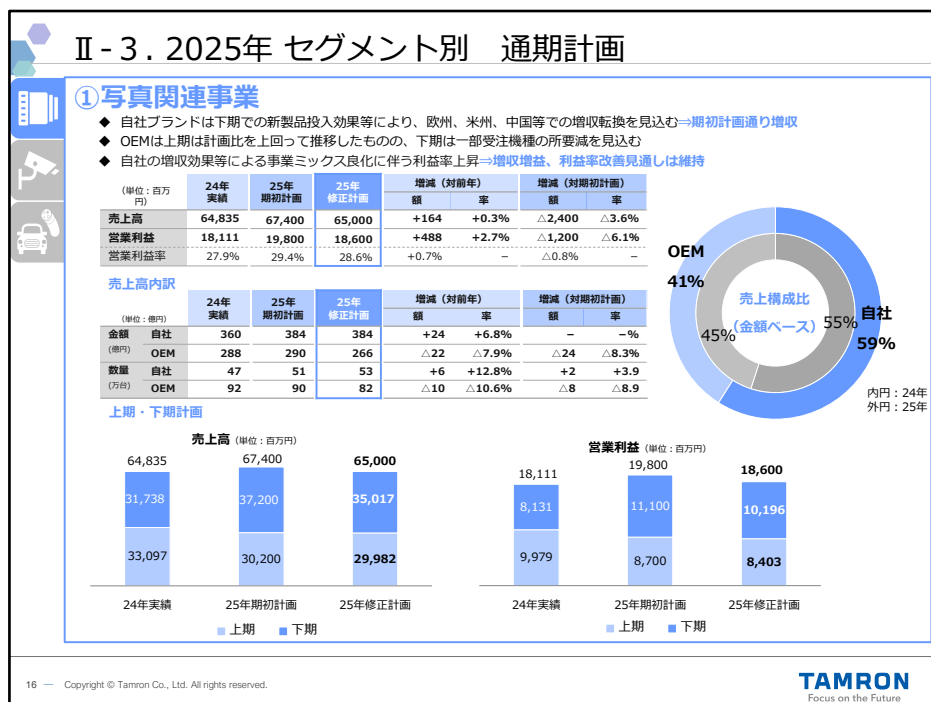
- 12ページは四半期別の業績動向となります。
- 24年上期が高成長局面であったため第1四半期、第2四半期ともに前年同期比では減収減益でしたが、第2四半期は第1四半期比では2桁の増収増益となっており、下期もこの回復基調の継続を見込んでいます。
- 以上が、上期業績のご説明となります。

Ⅱ.2025年 通期計画





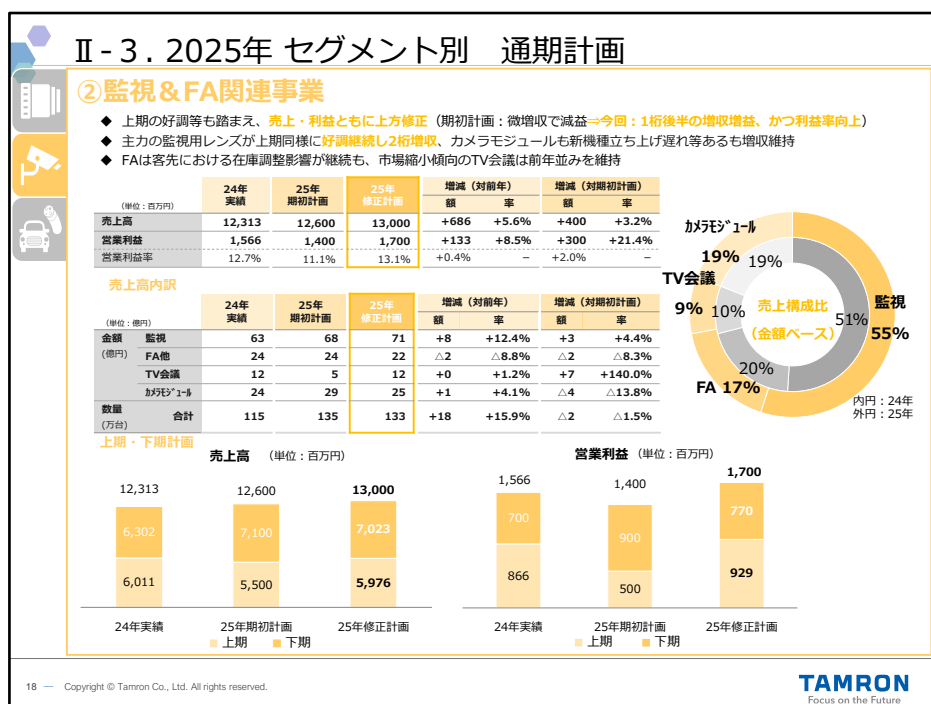
- 15ページは、2025年の通期見通しの全体感についてご説明します。
- 上期は原価低減効果や販管費の抑制等により計画を上回りましたが、下期の経営環境は、引き続き米国の関税政策による影響の不透明さ、海外経済の減速懸念等、不確実性は高くなっているものと認識しています。
- 当社においては、先ほど述べたように、米国による関税引き上げによる直接的な利益面へのマイナス影響は、原価低減や必要に応じた対応等を講じることで吸収し、上期でも好調だった監視&FA関連事業では販売増を見込んでいます。
- 一方で、写真関連事業のOEMにおける一部受注機種の所要減も見込まれるため、全体としては若干の引き下げはするものの、当初計画の通り、上期の減収減益から下期では2桁の増収増益へと転換させ、通期での増収増益達成を見込みます。
- なお、下期の前提レートは、ドル145円、ユーロ168円としています。



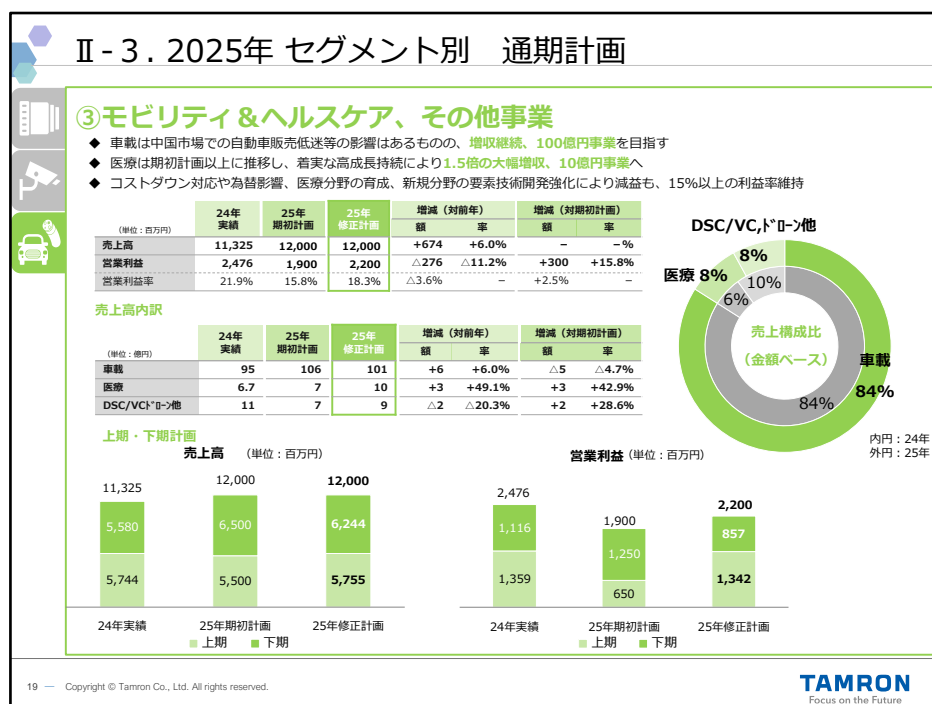
- 続いて、16ページからはセグメント別の通期計画をご説明します。
まずは写真関連事業です。
- 自社ブランドでは、25年の新製品投入効果等により、欧州、米州、中国等における増収転換を図り、上期における計画未達分も下期で挽回し、通期では期初計画通りの384億円と、増収を目指します。
- OEMでは、下期は一部受注機種の所要減を見込んでいますが、粗利率が高い自社ブランドの売上構成比の上昇等により、セグメント全体での利益率の向上も図ります。
- 25年は関税影響やOEMの所要減等の影響を強く受けますが、当初計画の通り、通期での増収増益、利益率改善の見通しに変化はありません。

自社ブランド新製品 投入状況							
23年以前：年間5本程度 ⇒ 26年中期方針：年間6〜7本 ⇒ 初年度24年に年間7本達成 ⇒ 26年新中期方針：26年に年間10本投入へ							
	2023年（5本）		2024年（7本）			2025年（6本予定）	
ソニー Eマウント用 レンズ 累計21本	10月発売  17-50mm F/4 VXD (A068)	10月発売  70-180mm F/2.8 VC VXD G2(A065)	6月発売  50-300mm F/4.5-6.3 VC VXD (A069)	8月発売  28-300mm F/4-7.1 VC VXD (A074)	10月発売  90mm F/2.8 VXD (F072)	7月発売  16-30mm F/2.8 VXD G2 (A064)	
富士フイルム Xマウント用 レンズ 累計4本	5月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)						
ニコン Zマウント用 レンズ 累計8本	9月発売  35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)	10月発売  150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)	4月発売  28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)	9月発売  50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)	10月発売  90mm F/2.8 VXD (F072)	8月発売  16-30mm F/2.8 VXD G2 (A064)	8月発売  18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)
キヤノン RFマウント用 レンズ 累計2本					12月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)	9月発売  18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)	
17 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved. TAMRON Focus on the Future							

- 17ページは自社ブランドの新製品投入状況です。
- 25年については、新製品6本の投入を予定していますが、全て下期に投入となります。
- まずは第2世代「G2」の超広角ズームレンズ（A064）をEマウント用、Zマウント用にて発売します。
- そして、RFマウント、Zマウント対応としては当社初の高倍率ズームレンズ（B061）を発売します。
RFマウントでは2機種目となり、また当社の代名詞でもある高倍率ズームでもあり、期待がもてる商品です。
- その他にも年内に2機種を着実に投入させると同時に、新中期方針である2026年10本投入に向けて、開発体制の強化を図っていきます。
- なお、OEMの開発についても、25年においてはOEMは一部受注機種の所要減により減収とはなりますが、26年以降の開発機種数の増加を図るべく、開発体制の構築を図っていきます。



- 続いて18ページは監視&FA関連事業のご説明となります。
- 上期において売上高・利益ともに計画を大きく上回って進捗しており、通期においても売上、利益ともに上方修正となります。
- 当初計画では微増収で減益となっていました、上方修正により、1桁後半の増収増益、かつ利益率も向上する計画へと転換しています。
- なお、カテゴリー別には、主力の監視用レンズが上期同様に好調継続により2桁増収で牽引し、カメラモジュールも新機種の立ち上げ遅れによる販売減は見込むものの増収を維持します。
- FAは客先における在庫調整が継続し、下期にも影響が続くものと見込まれますが、市場縮小傾向のTV会議は前年並みを維持できる見通しとなっています。
- 現状は、在庫調整の影響を受けておりますが、省人化、無人化、自動化が求められていることから、当社のFA/マ シンビジョン用レンズ、短波赤外線光（SWIR）レンズや遠赤外線カメラモジュールの可能性は非常に高まっています。
- 今後も可視光から赤外線領域までをカバーできる豊富なレンズとカメラモジュールのラインナップにより、FA分野だけでなく、一次産業での活用やバイオマス発電所における設備監視など、その他の関連分野でのDX化の流れ、社会課題解決の貢献を通じた事業成長を図っていきます。



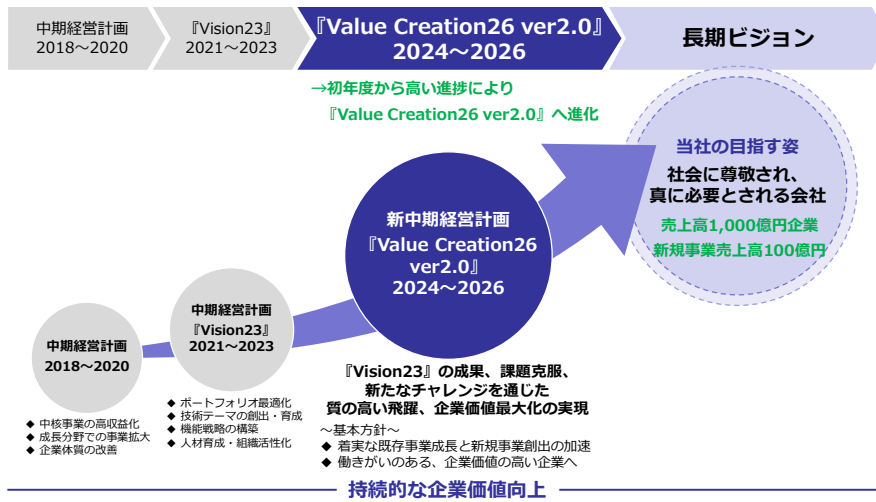
- ・ 次にモビリティ&ヘルスケア、その他事業のご説明となります。
- ・ 売上高については、上期は計画を上振れて推移しましたが、通期では中国市場での自動車販売低迷の影響等もあり、期初計画を据え置いています。
- ・ 車載分野では、期初計画より若干の引き下げとはなるものの、増収を維持し、100億円事業を目指すことに変わりありません。
- ・ 主要顧客より、車載用レンズにおける安定した品質の提供、グローバルな供給体制の構築、さらに次世代画像センサ向け高難度レンズの立ち上げなどの取り組みも評価されています。今後も、高品質な量産を実現する品質保証や生産体制の充実、センシング用途に必要な高解像かつ高信頼性を保った製品提供を図っていきます。
- ・ また、育成分野の医療も、期初計画では微増収の見通しでしたが、上期での好調もあり1.5倍となる大幅増収計画へと上方修正し、10億円事業への到達を目指します。
- ・ 引き続き、当社の強みである極小径レンズや薄膜技術を活用し、低侵襲を実現する硬性内視鏡分野や、手術用顕微鏡分野等で製品展開を進めていきます。
- ・ 以上が2025年通期計画のご説明となります。
ありがとうございました。



Ⅲ. Value Creation26 ver2.0 (2025年2月公表)

Ⅲ- 1 . 『Value Creation26 ver2.0』の位置づけ

新中期経営計画『Value Creation26』始動

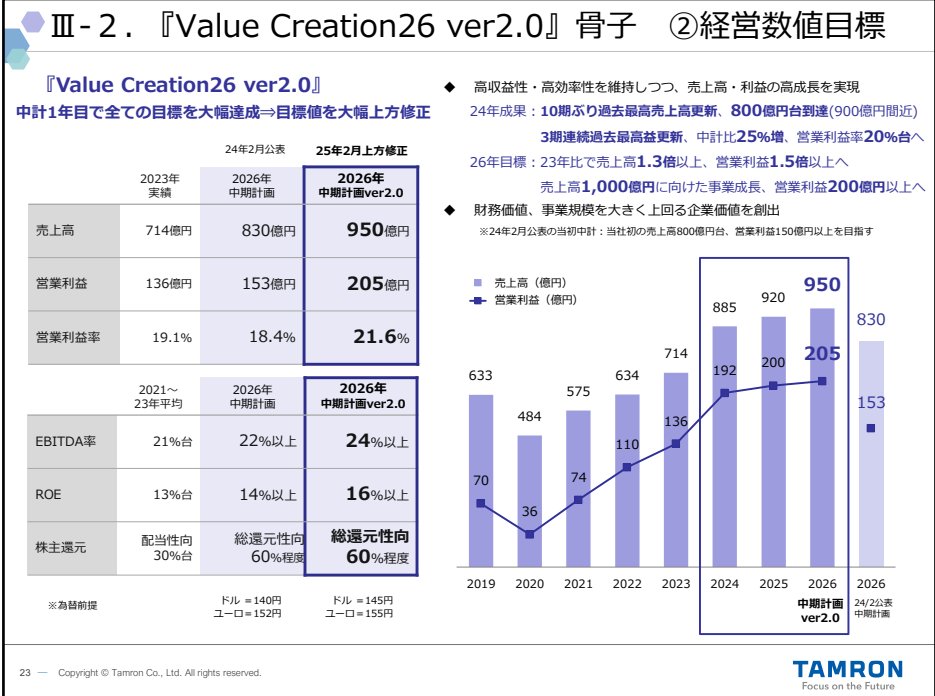


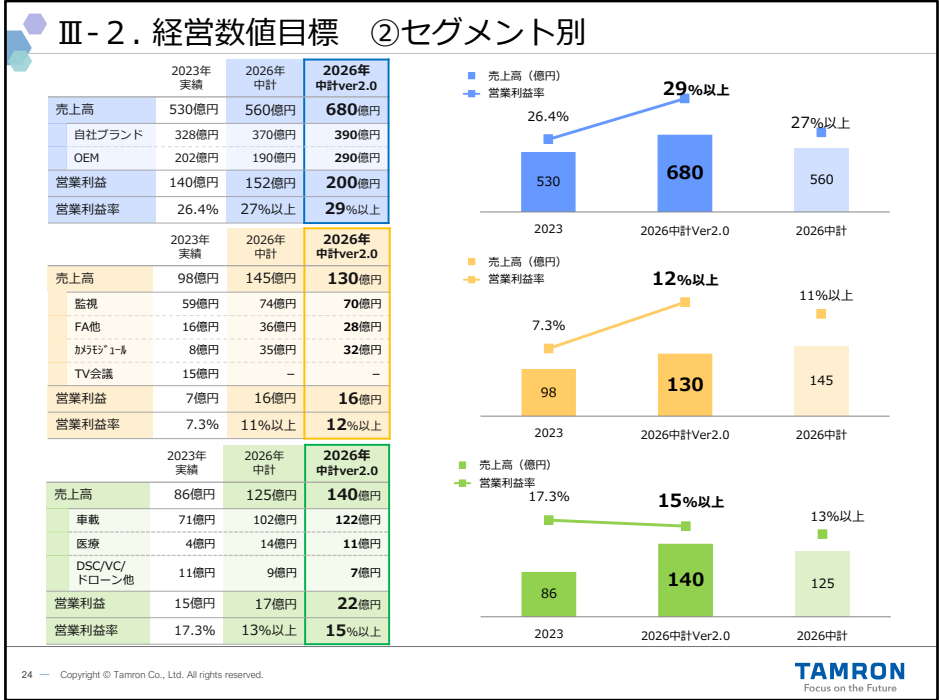
Ⅲ-2. 『Value Creation26 ver2.0』 骨子 ①基本方針

『Value Creation26 ver2.0』

新たなチャレンジを通じた質の高い飛躍、企業価値最大化の実現
次期中計での長期ビジョン「売上高1,000億円企業」到達へ







III - 3. 『Value Creation26 ver2.0』財務戦略 ①基本方針

安定性を確保した上で効率的な経営の構築

適切な資本構成

✓ ROE16%以上を維持

✓ 資本コストの倍以上を確保

◆ 財務安全性を確保した上で手元資金を活用し、
効率的な経営を実現

◆ 自己資本比率は75%を目安に段階的低減

◆ 手元流動性は月商3ヶ月分程度を目安

株主還元政策の強化

✓ 安定的な株主還元と機動的な自己株式取得

✓ 総還元性向60%を目安

◆ 年間配当金80円を下限に、配当性向40%を目安
(当初中計の下限50円からver2.0にて1.6倍増の引き上げ)

◆ 総還元性向60%を目安に、
機動的に自己株取得を実施

<自己資本比率>

・ 精密機器業界は技術革新リスク高く、かつ格付A-を取得できる財務体質の保持の観点より、自己資本比率は75%程度を目安

<手元流動性>

・ グローバルに展開するメーカーとして、地政学的リスクを含む不測の事態等への備えへの必要性もあり、月商3ヶ月分を手元流動性の目安

<還元率の拡充>

・ 持続的成長を見据えた投資額を前中期計画期間に対して倍増した上で、目指す資本構成や現預金水準等にも鑑み、総還元性向60%へと還元率を倍増

・ 配当性向を40%に高めた上で、資本政策の機動性向上の観点から総還元性向設定

<安定配当>

・ 業績に応じた高い還元率を基本としながらも、業績低迷時も当社の財務体質から配当できる範囲で安定的かつ継続的な配当を実施

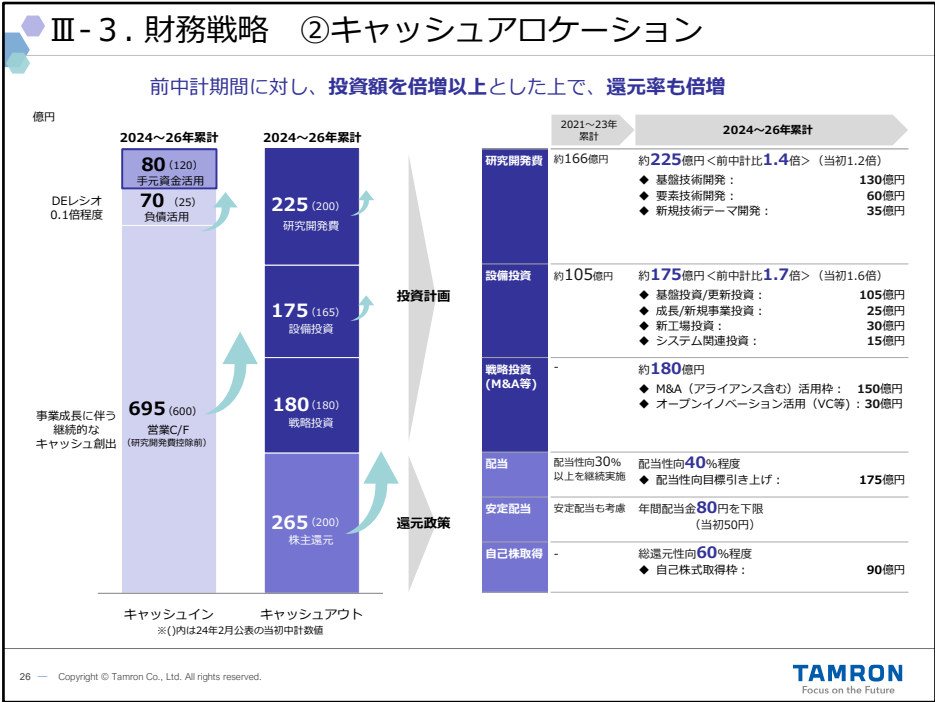
・ 安定配当額としては、DOE（純資産配当率）3%以上を目安として下限を設定

25 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON

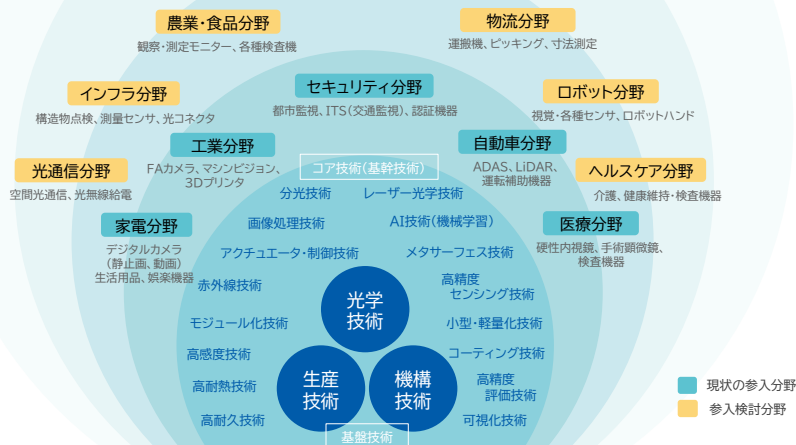
Focus on the Future

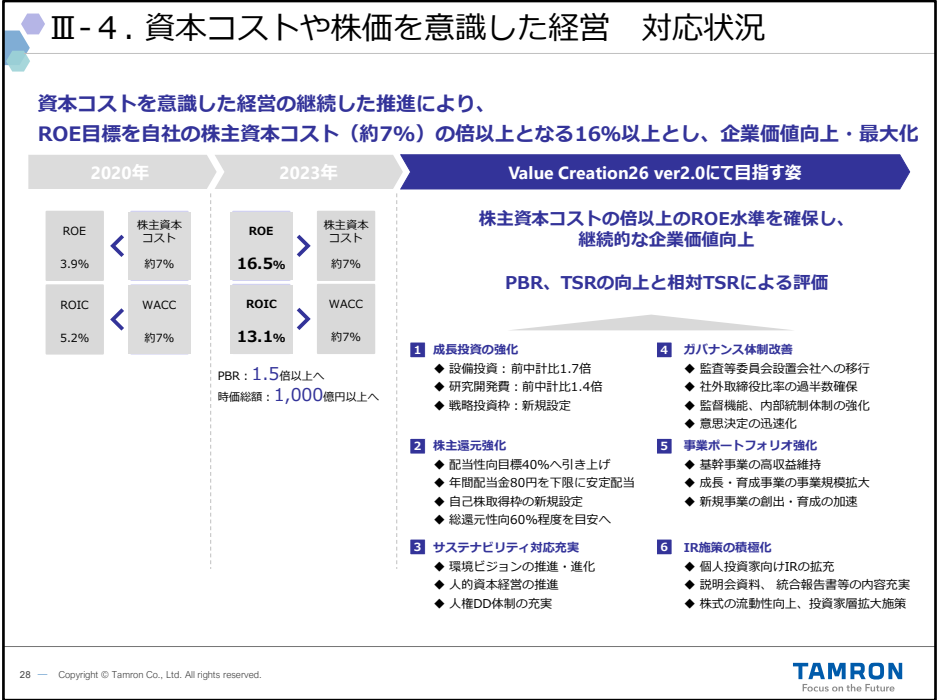
25



Ⅲ- 3 . 財務戦略 ③戦略投資－技術戦略 ver2.0

テクノロジーを次世代のソリューションへ
タムロンの技術は、“撮る”から“測る”へと進化します





28 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON

Focus on the Future

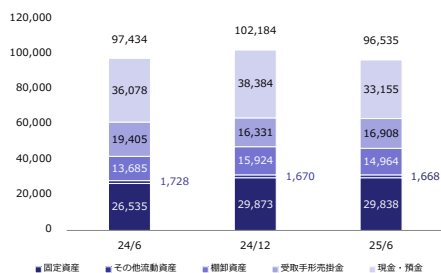
Ⅲ-5.『Value Creation26 Ver2.0』ESG/サステナビリティ戦略		
E環境 Environment カーボンニュートラル・自社製品・サービスを通じた環境負荷低減 環境ビジョン2050の推進・進化 ◆ GHG排出量の削減 - Scope1、2 - 18%削減（2015年比） ※30年：30%削減 ※50年：ゼロ - Scope3 - 測定手法、削減目標設定 ◆ 資源循環社会への貢献度向上 ・サーキュラーエコノミーへの進化 ◆ 自然共生社会への取り組み推進 ・生物多様性の保全と持続可能な利用への施策強化 ◆ CDP評価の改善 <取り組み施策例> ✓ 2024年 CO2 15%減（2015年比） ✓ プラスチック再生材導入開始 ✓ ネイチャーポジティブへ向けた事業創出 ✓ CDP評価 B へ改善	S社会 Social 人的資本経営、DE&I、働きかいの推進 人的資本経営の推進 ◆ DE&Iの推進 ・女性管理職比率：12%以上 ・キャリア採用比率：60%以上 ・男性育児休業取得率：80%以上 ・人事制度拡充（採用、育成、評価等） ◆ 人的資本投資の拡充 ・教育研修費：倍増 ・HRシステムの刷新、機能拡充 ・技術者育成強化（研究開発費の増加） ◆ 人権DD体制の充実 ・SAQ実施によるリスク分析と改善 ◆ 健康経営の推進 ◆ エンゲージメント活動の拡充 学びや挑戦を奨励する制度やインセンティブ拡充 ESOP導入 社内コミュニケーションツール活用 多目的スペースTAMRON Squareオープン エンゲージメント調査、タレントマネジメントシステム導入	Gガバナンス Governance コーポレート・ガバナンス体制の変革 監督機能強化、意思決定迅速化 ◆ 監査等委員会設置会社への移行 ・監督機能強化、意思決定迅速化 ◆ 社外取締役比率の向上 ・過半数の確保 ◆ 取締役会の実効性評価の改善 ・実効性評価への第三者関与 ・各委員会への監督強化 ◆ 取締役会諮問委員会の改善 ・透明性あるプロセス強化 ◆ 執行機能の充実 ・権限移譲の推進 ◆ 内部統制体制の拡充 ◆ 企業風土の改善 監査等委員会設置会社への円滑な移行 社外取締役比率 54% 業績評価へのESG指標追加 指名委員会等の運用・実効性向上
29	Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.	TAMRON Focus on the Future

IV.参考情報

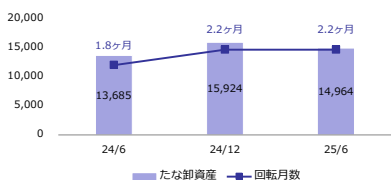
IV-1. 財政状況

資産

(単位：百万円)

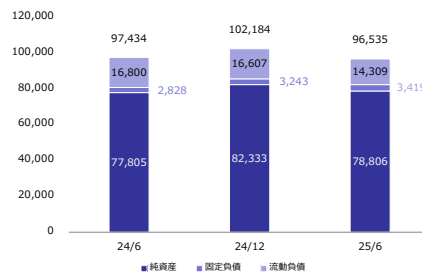


棚卸資産

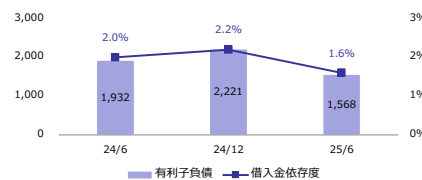


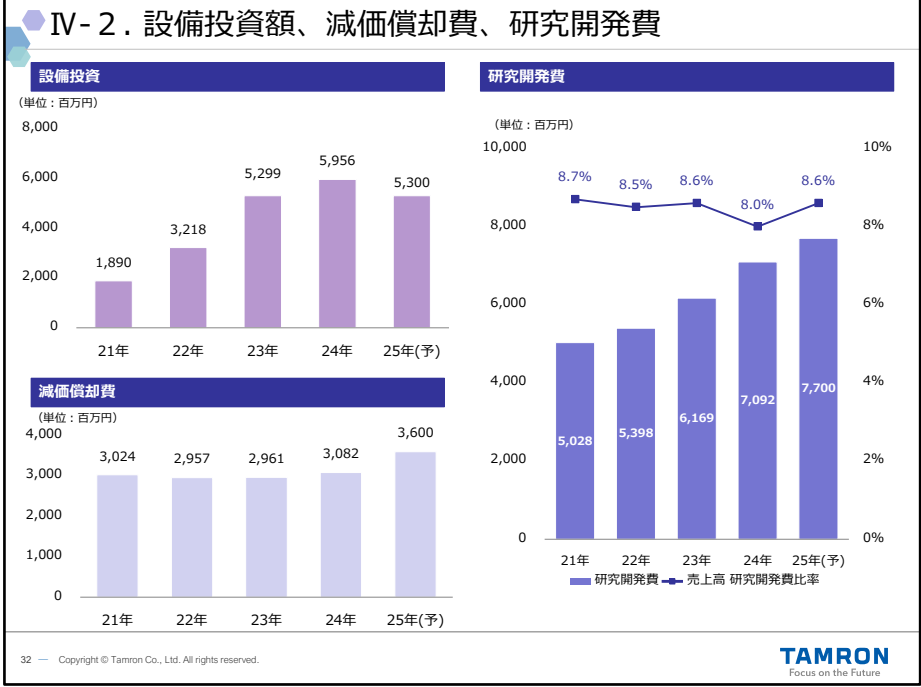
負債・純資産

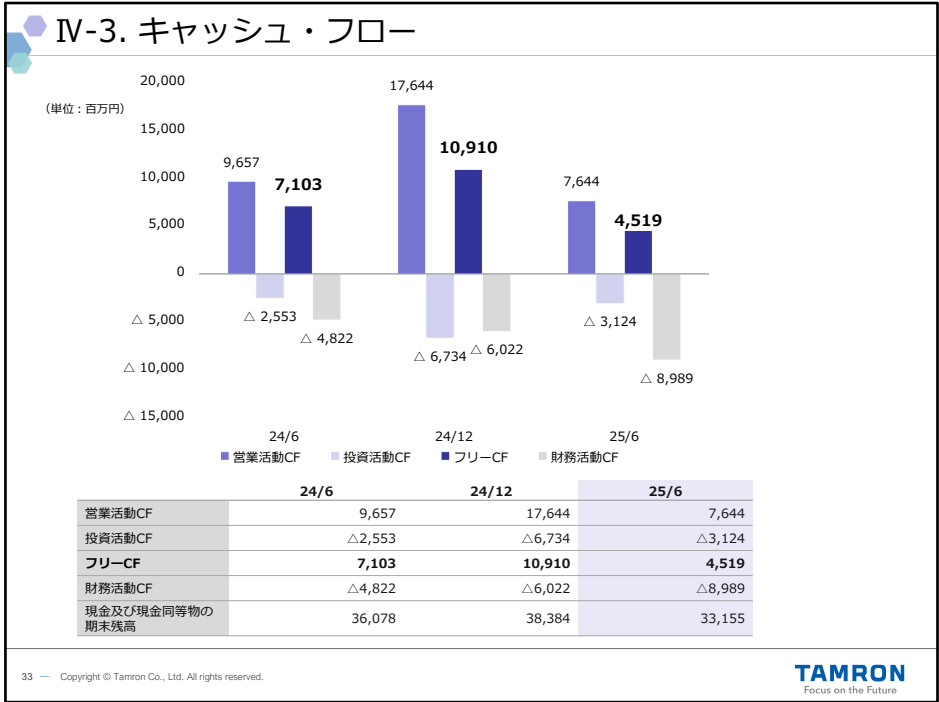
(単位：百万円)



有利子負債



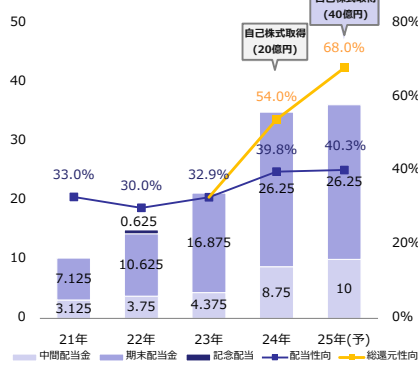




IV-4.配当金、主要経営指標

配当金推移

(単位：円)



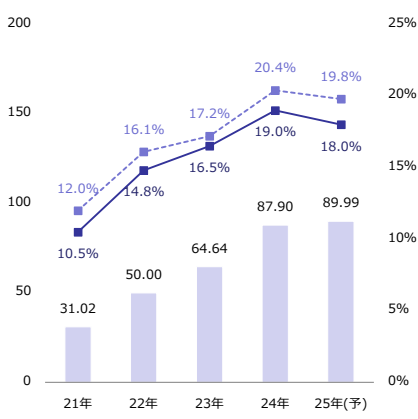
還元政策

- ◆ 配当性向40%程度（年間配当金20円を下限に安定配当）
- ◆ 総還元性向60%程度を目安に機動的な自己株式取得実施

※2025年7月、1株につき4株の割合で株式分割を実施
配当金、EPSについては、当該株式分割調整後の数値を記載

主要経営指標

(単位：円)



EPS = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)
ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)
ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)



IV-5. 為替影響

25年上期 為替影響額

	24年上期実績	25年上期実績	影響額	
			売上高	営業利益
USD/JPY	152.37	148.43	△3.6億円	△1.3億円
EUR/JPY	164.75	162.31	△0.5億円	△0.4億円
他通貨	-	-	△2.4億円	△1.8億円
合計	-	-	△6.5億円	△3.5億円

(前期実績に対する影響額)

為替感応度（下期）

	為替レート 前提	1円の変動(円高)による影響額	
		売上高	営業利益
USD/JPY	145.00	△1.7億円	△0.1億円
EUR/JPY	168.00	△0.4億円	△0.3億円

将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2025年12月期上期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。